

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所

東

コード番号 6709 URL http://www.meisei.co.jp/

者 代 表 (役職名)

代表取締役社長 財務部長

(氏名) 池山 正隆 (氏名) 羽根木 武

(TEL) 0270-32-1105

四半期報告書提出予定日

問合せ先責任者

2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無

(役職名)

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	<u> </u>	営業利	J益	経常利	J益	親会社株主に別 する四半期純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	987	11. 2	△71	_	△71	_	△53	-
2019年3月期第1四半期	888	5.8	△201	_	△207	_	△148	-
(注)包括利益 2020年3	月期第1四半期	△54	百万円(-%)	2019年3月期第	打四半期	△144百万円(-9

潜在株式調整後 1株当たり 1株当たり 四半期純利益 四半期純利益 円 銭 銭 2020年3月期第1四半期 △4.04 2019年3月期第1四半期 △11.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9, 493	5, 435	57. 2
2019年3月期	10, 360	5, 621	54. 3
(参差) 白己資本 2020年3日	期 筆 1 四 半 期	35百万円 2019年	3日期 5 621百万円

⁽参考) 日己貧本 2020年3月期第1四半期

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末							
	円銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭			
2019年3月期	_	0.00	_	10.00	10.00			
2020年3月期	_							
2020年3月期(予想)		0.00	_	10.00	10.00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業	利益	経常	利益	親会社株: する当期	主に帰属 月純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7, 900	18. 7	380	30. 4	370	29. 3	250	△2.6	18. 84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

⁽注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会 計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

⁽注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2019年3 月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :有

(注)詳細は、添付資料8ページ、「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2020年3月期1Q 13, 279, 633株 2019年3月期

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q (注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会 計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

2020年3月期1Q

7, 141株

13, 272, 527株 2019年3月期1Q

2019年3月期

13, 279, 633株

13, 273, 810株

7,001株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績 等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
(1) 四半期連結貸借対照表4~5
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 $\cdots 6 \sim 7$
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)8
3. その他
(1) 生産、受注及び販売の状況9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部輸出の伸び悩みなどから景気の減速感がでてきたものの、底堅い内需により企業収益は拡大傾向が続いており、人手不足や設備の老朽化を受けて合理化・省力化の設備投資は堅調に推移しています。また労働需給の逼迫は雇用環境の改善をもたらし雇用者所得も増加を維持する状況で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては米中の貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、さらには中東や東アジアなどの地政学的リスクの高まりによって、政治的な不確実性や世界経済の減速懸念などから為替・株式への不安も拡大しており、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は2019年度を初年度とする3か年の「2019中期事業計画」を策定いたしました。当計画では、現在の当社を取り巻く経営環境、中長期において進む方向性および「2016中期事業計画」の成果と課題を踏まえ、「既存のお客様とライフサイクル視点で価値共創」「経験ノウハウを生かした事業領域拡大」「ものづくりプロセスの飽くなき強化」といった3つの方針を定めると同時に、具体的な数値目標も定めたうえで、この方針と目標に沿って各事業の重点戦略及び具体的施策を確実に実施していくこととして活動しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比99百万円(11.2%)増加し、987百万円となりました。営業損失は、前年同四半期に比べ 129百万円改善し△71百万円となり、同じく経常損失は前年同四半期に比べ135百万円改善して△71百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同四半期に比べ94百万円改善の△53百万円となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又	は営業損失 (△)	(百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
気象防災事業	550	683	133	△187	△71		115
宇宙防衛事業	338	304	△33	9	9		$\triangle 0$
調整額(注)	_	_	_	△24	△10		14
合計	888	987	99	△201	△71		129

⁽注) 営業利益又は営業損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業については、受注高は更新需要の回復傾向の中、前期に比較して堅調に増加しております。売上高は、前期での地上気象分野での高速道路用気象観測設備や水管理分野でのダム放流警報装置など、大口案件の反動を受けて減少しているものの、防災分野での多機能型地震計や新幹線向け地震観測設備が増加しており、合計で133百万円増加して683百万円となりました。売上高全体に占める割合は69.2%となっております。営業損失は、売上高の増加に加えて一部費用削減による採算改善効果などで115百万円改善し、△71百万円の営業損失となっております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業については、受注高は消費税率引き上げに伴う経過措置の適用の影響で前連結会計年度末に大きく増加しておりましたので、この反動で減少しております。これに伴い売上高も、JUICE(木星氷衛星探査計画ガニメデ周回衛星)関係、SLIM(小型月着陸実証機)航法・分光カメラ等の衛星搭載機器などは前期末の期ズレで伸ばしているものの、アビオニクス関係では減少しており、全体では33百万円減少の304百万円となりました。売上高全体に占める割合は30.8%となっております。営業利益は、売上高減少の影響はあるものの、前連結会計年度に引き続き原価悪化要因の収束による利益率の改善がみられることから、前年同四半期と同水準の9百万円の営業利益となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて863百万円 (13.4%) 減少し5,577百万円となりました。主な増加の内訳は、短期貸付金1,045百万円、仕掛品235百万円で、主な減少の内訳は、受取手形及び売掛金2,353百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円 (0.1%) 減少し3,916百万円となりました。主な増加の内訳は、建物及び構築物11百万円、繰延税金資産21百万円で、主な減少の内訳は機械装置及び運搬具17百万円、有形固定資産その他(備品・計測器等)21百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて866百万円(8.4%)減少し9,493百万円となりました。

(口) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて687百万円 (26.2%) 減少し1,934百万円となりました。主な増加の内訳は、その他249百万円で、主な減少の内訳は買掛金339百万円、短期借入金320百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円(0.4%)増加し2,123百万円となりました。増加の内訳は退職給付に係る負債6百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて679百万円(14.3%)減少し4,058百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて186百万円 (3.3%) 減少し5,435百万円となりました。主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が186百万円減少したことによる影響です。純資産が減少したものの、総資産も同じく減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の54.3%から2.9ポイント上昇し57.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日に公表いたしました2020年3月期の連結業績予想に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、通期予想に対しては12.5%の進捗であり、時間経過による単純割合の進捗率25%に比べますと大きく乖離しております。これは、官公庁への納入割合が大きく納期が年度末に偏ることから、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向が顕著であり、売上高および利益の計上に著しい季節的変動があるためです。したがって、現段階におきましては進捗率の乖離による業績予想への影響はありません。

当第1四半期連結累計期間は、更新需要の回復傾向の中、多機能型地震計等当初計画を上回る受注があったことに加えて工事進捗も順調であることから売上高は増加が見込まれ、また人員減少に伴う費用圧縮などから製造原価は改善方向で進んでおります。こうした状況等を踏まえ、2019年5月8日発表の業績予想を見直して、通期の連結業績予想につきましては、売上高は7,900百万円、営業利益は380百万円、経常利益は370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円といたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309, 729	378, 985
受取手形及び売掛金	4, 923, 257	2, 569, 461
製品	126, 827	165, 002
仕掛品	543, 757	778, 778
原材料及び貯蔵品	487, 192	578, 243
前渡金	1,570	_
短期貸付金	_	1, 045, 963
その他	48, 443	61, 060
流動資産合計	6, 440, 778	5, 577, 494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	332, 163	343, 359
機械装置及び運搬具(純額)	247, 524	230, 317
土地	2, 537, 889	2, 537, 889
リース資産 (純額)	110, 687	114, 944
建設仮勘定	4, 766	5, 958
その他(純額)	258, 388	236, 593
有形固定資産合計	3, 491, 419	3, 469, 062
無形固定資産		
その他	21, 420	19, 050
無形固定資産合計	21, 420	19, 050
投資その他の資産		
投資有価証券	105, 655	105, 482
退職給付に係る資産	30, 875	31, 165
繰延税金資産	243, 354	264, 869
その他	45, 689	45, 682
貸倒引当金	△18, 870	△18,870
投資その他の資産合計	406, 704	428, 329
固定資産合計	3, 919, 544	3, 916, 442
資産合計	10, 360, 322	9, 493, 937

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 366, 979	1, 027, 595
短期借入金	320, 765	_
未払金	164, 626	167, 390
リース債務	35, 775	38, 557
未払法人税等	48, 647	16, 560
未払消費税等	158, 990	12, 757
製品保証引当金	129, 761	124, 261
賞与引当金	197, 283	96, 981
受注損失引当金	8, 290	9, 981
その他	191, 653	440, 813
流動負債合計	2, 622, 775	1, 934, 898
固定負債		
リース債務	74, 824	76, 488
退職給付に係る負債	1, 296, 060	1, 302, 731
環境対策引当金	15, 400	15, 400
再評価に係る繰延税金負債	729, 305	729, 305
固定負債合計	2, 115, 590	2, 123, 925
負債合計	4, 738, 365	4, 058, 823
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 996, 530	2, 996, 530
利益剰余金	954, 385	767, 996
自己株式	△7, 449	△7, 540
株主資本合計	3, 943, 465	3, 756, 986
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1, 664, 999	1, 664, 999
退職給付に係る調整累計額	13, 491	13, 127
その他の包括利益累計額合計	1, 678, 491	1, 678, 126
純資産合計	5, 621, 956	5, 435, 113
負債純資産合計	10, 360, 322	9, 493, 937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

30 I CI 700 ZENII X II 700 III		(光片、千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(単位:千円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	888, 242	987, 548
売上原価	775, 382	752, 365
売上総利益	112, 860	235, 183
販売費及び一般管理費合計	314, 670	307, 094
営業損失(△)	△201, 810	△71, 910
営業外収益		
受取利息	397	522
受取賃貸料	5, 023	5, 093
為替差益	_	271
その他	822	738
営業外収益合計	6, 244	6, 626
営業外費用		
支払利息	678	1, 842
支払手数料	642	1,672
株式管理費用	2, 090	2, 145
為替差損	7, 178	_
その他	915	299
営業外費用合計	11, 505	5, 960
経常損失 (△)	△207, 071	△71, 245
税金等調整前四半期純損失 (△)	△207, 071	△71, 245
法人税等合計	△58, 955	△17, 582
四半期純損失 (△)	△148, 115	△53, 662
非支配株主に帰属する四半期純利益	_	_
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△148, 115	△53, 662

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△148, 115	△ 53, 662
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4, 924	_
退職給付に係る調整額	\triangle 1, 674	△364
その他の包括利益合計	3, 250	△364
四半期包括利益		△54, 026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144, 865	△54, 026
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効 税率を使用する方法によっております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
金額(千円)	- Hil Hil 33170 (70)
1, 260, 745	7. 4

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 - 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間						
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)							
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)			
	2, 324, 890	113. 3	5, 350, 349	79. 1			

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
金額(千円)	Bij
987, 548	11. 2

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。